

④ 自殺対策推進会議

草津市では、第1次自殺対策行動計画の基本目標を引き継ぎ、「かけがえのない“いのち”を大切にできる社会の実現」を目指して、平成30年度に第2次草津市自殺対策行動計画を策定しました。

基本方針

1. 関係機関が連携し、総合的な自殺対策をすすめます

自殺に追い込まれる社会的な要因や自殺の実態を把握・分析することで、より効果的な取組につなげます。また関係課や関係機関が、自殺に関する情報を共有し、それぞれの役割を認識し、連携することで総合的に自殺対策に取り組みます。

<目標指標>

推進会議や関係課会議を年各2回開催し、自殺未遂者の実態と課題を踏まえた自殺対策を検討します。

2. こころの健康づくりをすすめます

学校や地域・職場でのこころの健康づくりの啓発について関係機関と連携しながらすすめます。特に、子ども・若者の自殺対策推進に向けて、環境づくりや支援の充実をすすめます。また、市民が日ごろからいきがいをもち、生涯にわたって社会と交流を続けることができるよう様々な活動への参加を促進します。

<目標指標>

大学・職場で若者を対象としたこころの健康づくりに関する取組を年1回以上行います。

3. 一人ひとりが気づき、孤立しない地域づくりをすすめます

市民一人ひとりが身近な人のこころの不調に気づき、行動することで、本人だけでなく家族や周囲の人を支えられるように、広く市民を対象とした学ぶ機会を設けます。

地域において孤立する人をなくすことを目指し、地域の主体的な取組を支援することで、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながる、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

<目標指標>

気づいて行動できる人を、年50人以上ふやします。(市民対象研修の事後アンケートで、行動に移すことができると回答した人)

4. 自殺予防の体制づくりを行います

相談窓口担当者や地域・福祉分野の職員がゲートキーパーとして学び、適切な対応ができるよう研修会を開催します。また、支援を必要としている人に適切な支援を早期に提供できるよう、相談窓口の情報発信と、相談支援ネットワークの強化に取り組みます。

自死で大切な人を失った遺族や友人等の周囲の人に対して、個別相談の実施、自死遺族会や関係機関との連携強化による支援を行います。

<目標指標>

ゲートキーパーのステップアップ研修の新規受講者を毎年50人以上にします。

基本施策

1. 自殺の実態を明らかにする

- ◇統計データ等による実態集計、分析
- ◇相談・支援等の実態の分析

2. 関係機関が情報を共有し、連携して自殺対策をすすめる

- ◇関係課および関係機関との情報共有、施策の方向性の検討

【令和4年度実績】

- ・死亡小票や関係機関への聞き取り、未遂者支援ケースから実態把握を行った。
- ・推進会議と関係課会議を各1回開催し、計画の進捗管理、自殺の状況や未遂者支援の実態や課題を踏まえた自殺対策について検討した。

3. 健やかなこころをはぐくむ

- ◇こころの健康づくりについての啓発
- ◇職場におけるこころの健康づくりの推進
- ◇社会参加といきがいのづくりの推進

4. 子ども・若者の自殺対策を推進する

- ◇学校・地域におけるこころの健康づくりの推進
- ◇子ども・若者の相談体制の強化
- ◇教職員に対する啓発等の実施
- ◇若者への支援の充実

【令和4年度実績】

- ・広報や市ホームページ掲載によりこころの健康づくりに関する啓発を行った。
- ・学校ではいのちや人権を大切にできる教育等を通してこころの健康づくりを進めた。また、研修会等を通じて、教職員のSOSをキャッチする力や指導力、実践力の向上を図った(市内中学校にて教職員研修を実施)。

5. 気づいて行動できる人をふやす

- ◇地域住民を対象とした研修の実施

6. 孤立しない地域づくりを行う

- ◇地域での孤立化防止への取組
- ◇ひきこもり者への支援の充実

【令和4年度実績】

- ・市民向けのゲートキーパー養成研修を実施し、市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう学ぶ機会を設けた。受講後のアンケートでは、約9割が今後ゲートキーパーとして行動できると回答した。

7. 相談支援のネットワークを強化する

- ◇相談窓口のわかりやすい情報発信
- ◇相談支援のネットワーク体制の充実
- ◇民間団体との連携強化
- ◇各関係機関や福祉分野での人材育成の実施
- ◇相談窓口担当者等支援者のこころのケアへの取組

8. 遺された人への支援を充実する

- ◇遺族等に対する相談体制の充実
- ◇自死遺族会等との連携
- ◇学校等での遺された周囲の人の心理的影響への支援

【令和4年度実績】

- ・相談窓口リーフレットの作成・配布、広報やホームページに記事を掲載し相談窓口を周知するとともに、市民や関係機関での活用を進めた。
- ・市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図った。
- ・個別支援やリスクアセスメント会議を実施し、未遂者支援を行った。

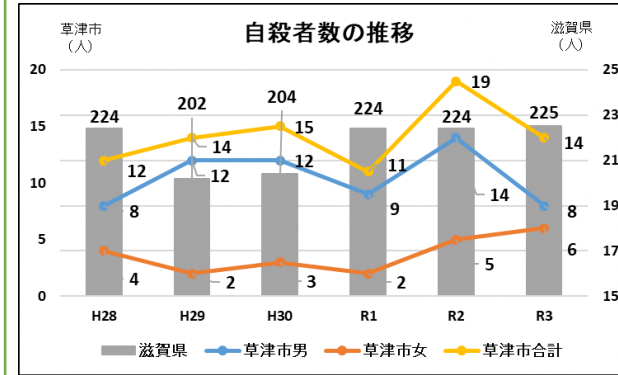
草津市の自殺の状況、未遂者支援の実態

1. 自殺者数

平成28年以降徐々に増加していたが、令和1年は11人と最も最少となり、令和2年は19人と再び増加し、令和3年は14人と減少しています。

国においては令和2年、令和3年と女性の自殺者数が増加している。また、児童生徒の自殺者数は令和2年に過去最多となり、令和3年は減少したものの令和1年以前よりも多い状況となっている。学生等の自殺者数も平成23年をピークに減少していたが、令和1年以降増加している。

資料：人口動態調査、死亡小票



2. 年代別男女別状況

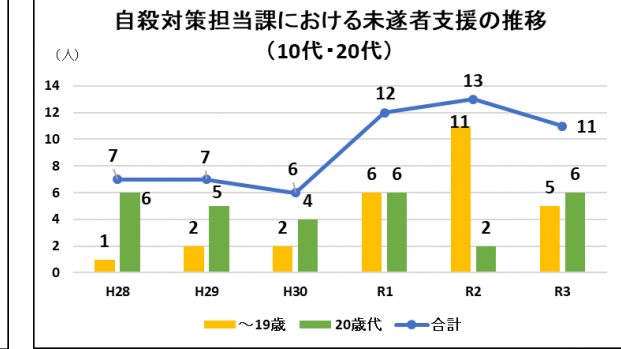
平成26年から令和4年10月時点までの自殺者の内訳は、男性は40代と20代が多く、女性は50代をピークに年代を追うごとに増加している。

3. 原因・動機別状況

自殺の原因と思われるものは、家庭問題、健康問題、経済・生活問題等、多岐にわたり様々な問題が絡み合っている。

4. 未遂者支援

令和1年、令和2年度においては、10代の未遂者支援が増えている。



関係課会議、推進会議について

自殺対策関係課会議では、10代の未遂者支援における現在の取組や今後の取組について意見交換した。自殺対策推進会議では、自殺の状況や未遂者支援の実態、関係課会議での意見交換を踏まえた10代の未遂者支援の取組について報告し、意見交換した。

○関係課会議で出た意見

- ・相談窓口の周知については、相談へのアクセスのしやすさ、相談のハードルを下げる工夫が必要。また、相談することの必要性や大切さを繰り返し継続して周知していく必要がある。
- ・ストレスマネジメントやアサーションなどの心理教育やSOSの出し方教育は繰り返し継続して行っていくことが大切。
- ・子どもは学校で話を聞いてもらったり相談できる場があるが、親にも自身のことや子どもへの対応など相談できる場が必要。
- ・自傷行為や自殺未遂の背景にある子どものしんどさを理解し支援ができるよう、支援者向けの研修が大切。
- ・学校と行政や医療などその他の関係機関の連携強化が必要。
- ・関係機関で個別ケースの支援を検討する場合は、今後の具体的な支援方針や役割分担、状況変化が起こった場合の相談対応ルートなど具体的に話し合い支援者で共通認識しておく必要がある。

○推進会議で出た意見

- ・未遂者支援においては、湖南いのちサポート相談事業をおして病院から市町の支援につなぐ流れがあり、病院との連携を強化し丁寧に個別支援をしていく必要がある。また、地域の支援につなぐ同意の取れないケースへの支援の検討も必要。
- ・精神科への受診を必要としている人が必要なタイミングで受診することができない医療体制の問題や、本人や家族の精神科受診に対する理解や思いの問題などによる医療へのつながりにくさがある。
- ・アサーションやストレスマネジメント、SOSの発信、子ども同士で周囲の悩んでいる生徒に気付いたり、子どもの力をつけることも大切であり、親が子どものしんどさに気づき理解しサポートしていく力をつけることも大切。
- ・地域では高齢者や子どもなど人とのつながりがもてるよう、サークルや子ども食堂など様々な取組を行い、孤立防止や見守り活動を進めている。

○今後の取組について

- ・身近な人のこころの不調に気づいて行動できる人を増やし、孤立しない地域づくりをすすめるため、こころの健康づくりやゲートキーパーについて広く啓発するとともに、相談へアクセスしやすい窓口の周知の工夫や、地域のつながりや見守りを強化していく。
- ・学校や教育委員会、関係機関と連携し、子どものSOSの出し方教育の継続、親支援の担当や相談窓口の確保、周囲の大人の支援力を強化するための教職員研修に取り組んでいく。
- ・多機関多職種で家庭全体を把握し役割分担しながら支援できるよう、学校とその他の関係機関が連携できる体制を整えていく。